



## ②5 バイデンの新時代

### 反トランプは継続

米国ではようやく、手続きに沿った政権交代の希望が見えてきた。好き嫌いは別として、やはり米国にはしっかりしてもらわないと困る。それに、「アメリカ・ファースト」は中国以外の国々でも相当不評だった。ヨーロッパなどは特に、国際協調を重視するバイデン政権の誕生を大いに歓迎している。

ただし米国の大統領が変わっても、おそらく中国では反トランプ態勢が続く。本年4月以降、トランプ大統領が次々と中国のハイテク産業への攻撃措置を繰り返したことで、中国は米国と「相互依存関係を結ぶことの恐怖」を存分に味わってきた。

10月末の19期五中全会は、「国民経済・社会発展の第14次五カ年計画と2035年遠景目標の制定に向けた建議」を策定した。これに基づき、中国は来年度以降の15年間で、「AI、量子情報、集積回路、生命科学、脳科学、生物育種、宇宙科学、深地深海などの先端領域」での戦略的科学技术力の向上を図っていくことになる。反トランプ持久戦のために整備された戦略的配置は、次期五カ年計画が発表される来年3月に基本的に完成し、その後はその実行段階に入る。

つまり、中国では今、反トランプ態勢の国内制度化が進んでおり、今後15年間は継続する。たとえばバイデン大統領が来年、中国への

融和策を打ち出し、その成果は表面的なものにとどまる可能性が高い。しかも、中国が数年後にハイテク分野で顕著な成果を生み出せば、西側諸国が中国に対する猜疑心を再び強めるのは間違いない。世界の綱渡りも当面、続くことになる。

### 中国の单边主義？

ここで考えてみる価値があるのは、日中間で政経分離はどこまで可能か、という問いである。

冷戦期の前半に、米国から中国との国交正常化を反対された日本政府が政経分離を唱え、政治と経済の問題に個別に対応すると主張したことはよく知られている。中国政府はそんなことは不可能と反論し、むしろ日中間の経済的な紐帯（ちゅうたい）を意図的に使って、日本側に国交正常化への圧力をかけ続けた。

最近、ウェビナーでフィンランドの研究者に指摘されたのだが、政治と経済の問題を切り分けて対処したいという考えは、今日も日本の対中政策の底流に残っている。たとえば尖閣諸島をめぐる日中両国が共通の見解

を持ってなくても、それはそれ、これはこれで、中国との経済的な関係性は続けていきたい。政界財界を問わず、そうした願望は多くの

日本人に共有されているはずだ。

でも厳しさを増す国際環境の中で、それはどの程度、実現可能なのだろうか。

不安なのは、中国の指導者が最近、「統籌経済和安全（経済と安全の問題を統合的に計画せよ）」という指示を国内に盛んに出していることだ。習近平氏は11月のAPECのオンラインサミットで、自由貿易の重要性を訴えTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加の意向を表明した。しかし、その経済政策はどんどん内向きになっているように見えるし、国内では起業家への政治的圧力が明らかに高まっている。アジアが誇る自由貿易都市、香港の栄華はもう過ぎ去ってしまったかのよう。共産党の統制下の自由貿易なんて、定義に難ありだ。

さらに、中国が11月4日にパブリックコメント募集手続きのため公表した中国海警法の草案は、国連海洋法条約に著しく抵触する内容となっており、中国が尖閣諸島の実効支配化を計画していることも示唆する。中国は漁業や海運業を通して世界の海洋部のデータを急ピッチで集積しているが、最近では自国船の船舶自動識別装置（AIS）の信号を切ったり、あるいは国際データから航路軌跡を消すといった情報操作をし始めたようだ。それこそ、中国が批判する「单边主義（一国主義）」ではないのか。

中国とは政経分離でやりたい。私たちの生活に欠かせない経済の紐帯は維持したい。でもそれが続けられるかどうかは、相手次第だとも思うのだ。ただ願う以外に、どうすれば相手を説得できるのだろう。考え、悩み続けている。

（益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授）

# 現代の政経分離は可能か？